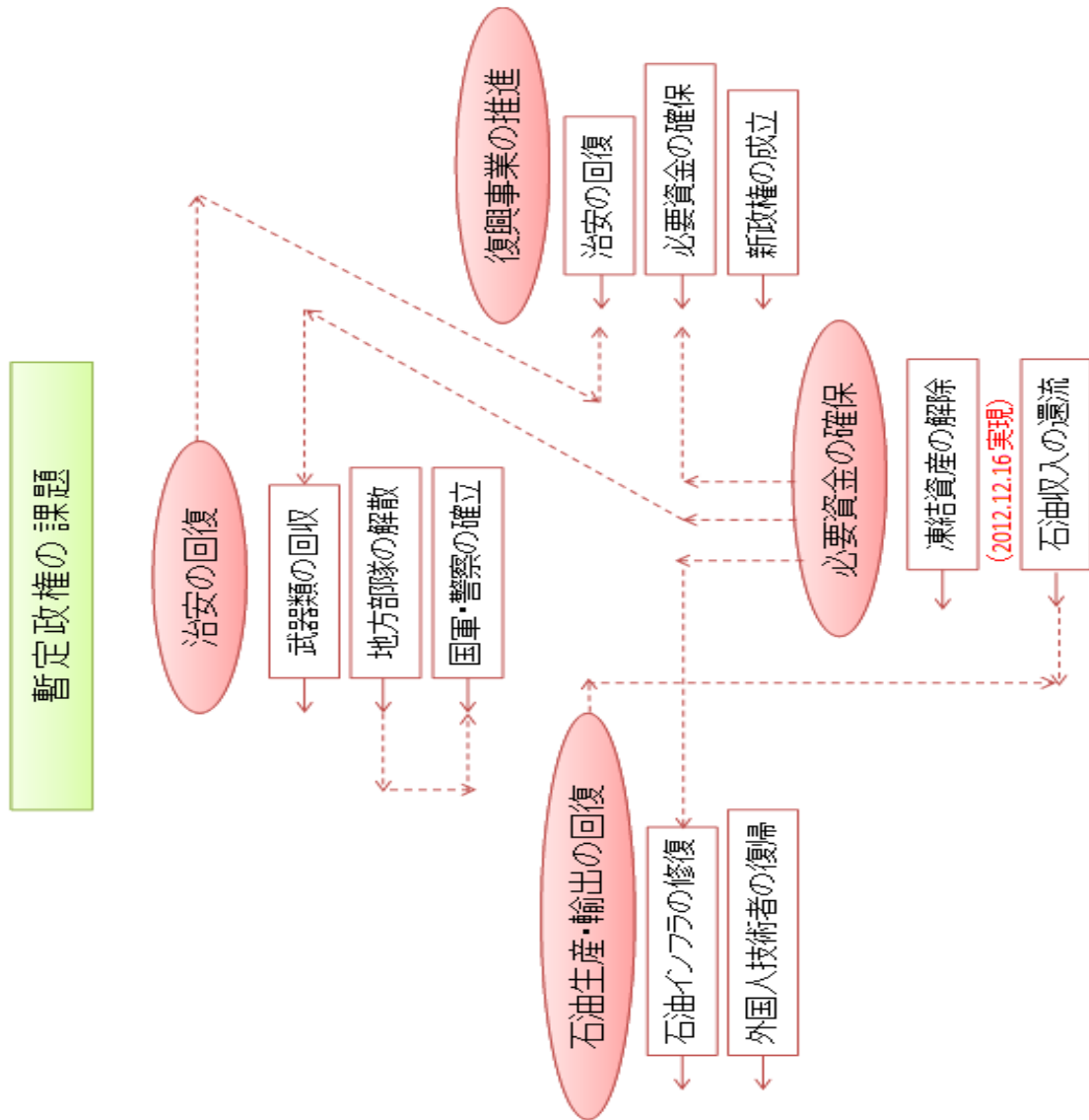


臨時理事会 資料

最近のリビア情勢 (2012年 2月を中心に)

1. 市民蜂起から 1年が経過したリビア



<革命記念日となった 2月 17日>

2012年 2月 17日(金)、東部のベンガジのタハリール(解放)広場を数千人の市民が埋め尽くし、新国旗を振りながら革命の記念日を祝福した。同じ頃、首都トリポリの殉教者広場(旧称:革命広場)にも数千人が集まり、反政府デモ1周年を祝福していた。カダフィ政権の打倒を目指す大規模デモが始まったのは2011年 2月 15日であったが、リビア国民は当初のデモ予定日であった「2月 17日」を革命記念日とするとしている。但し、内戦で亡くなった人たちへの敬意を表するとの考えから、この日、国家としての記念式典は行わなかった。

アブドゥル・ラヒム・アル・ケブ暫定首相は翌日の2月 18日、テレビ演説で次のように述べ、内戦の遺族などに資金を供与することなどを明らかにしている。

- 1 親族が殺害されたか、或いは依然行方不明である家族は月額援助を受ける。
- 2 内戦に参加した失業者は、過去1年分につき2月末までに支払いを受ける。
- 3 学生も財政贈与を受ける。
- 4 民兵組織に属する戦闘員は、警察、或いは国軍に早急に編入して欲しい。

暫定国民評議会(NTC)は、依然、「民兵組織の統治」や「数万に上る民兵の管理及び軍・警察への編入」「民兵組織の保有する武器類の回収」を通じた政治・軍事面での『統治の確立』に加えて、「内戦時に損傷を受けたインフラや老朽化しているインフラの修復・復旧・再建」「脆弱な国家機構の再構築」「汚職体質の払拭」「保健・司法・教育制度の立て直し」といった経済面での『復興の着手』といった重い課題を抱えている。

<厳しい内容の「世界銀行」「人権ウォッチ」「アムネスティ・インターナショナル」の現状報告書>

現在のリビアの状況について世界銀行のハーフェド・アル・グウェル顧問は、最新報告書で次のように記述している。

- 1 各民兵組織は、これまでに、手放したくない既得権益を作ってきた。
- 2 各民兵組織は、各地域に関する詳しい情報や地方でのつながり、強力な指導力、革命の担い手としての正統性といった諸点において、暫定国民評議会に優越する立場にある。
- 3 民兵組織を管理したいとの暫定国民評議会の気持ちは理解できるが、暫定

国民評議会という組織自体にも懸念が残される。

- 4 暫定国民評議会は、内部の分裂を克服し、失われた信頼の回復に努めると共に、効果的組織か否かへの疑問にも答えねばならない。
- 5 問題の核心は政治的なものである。治安情勢が脆弱であり、民兵組織が武器類を手放さないのは、移行期に誰が国家を指導する正統性を持つのかに関する不審や不確かな思いがあるからにほかならない。

また、現在のリビアの人権の状態について批判する人権ウオッチも、「世界報告書 2012 年」で次のように指摘している。

- 1 ここ最近、カダフィ政権を支持していた市民に対する報復攻撃が増加している。特に、ミスラタの戦闘員には復讐が顕著である。
- 2 ミスラタの民兵が、約 3 万人の市民が近郊のタワルガに戻ることを妨げている。
- 3 リビアの新たな指導者たちは、42 年に亘る一大家族の支配後に法の支配する国家を樹立し、復讐攻撃を防止しながら和解を進めるという困難な課題に直面している。
- 4 これらを成し遂げるには時間が必要であるし、外国の支援も必要になる。

さらに、アムネスティ・インターナショナルの報告書はリビアの現状について次のように記述している。因みに、同報告書は 2012 年 1～2 月にリビアで行われた調査に基いている。

- 1 一部の民兵組織は、暫定政府により何の咎めも受けることなく人権を侵害している。
- 2 一部の拘束者は鞭や電線、プラスチック製注水管、金属鎖、棍棒で打たれたり、電気ショックを与えられたりしている。
- 3 トリポリの某収容所では、捜査官たちがひどく拷問された拘束者たちをアムネスティ・インターナショナルの係官の目に触れないようにしようとしていた。
- 4 人権を侵害されている人々の中にはアフリカからの出稼ぎ労働者や避難民がいる。
- 5 2011 年 9 月以降、少なくとも 12 人の拘束者が拷問で死亡している。

<世論調査の結果では民主主義に必ずしも熱心でないリビア国民>

ベンガジ大学とオックスフォード大学が 2000 人のリビア国民を対象に共同

で行った世論調査によれば、リビア国民が民主主義に必ずしも熱心でないことが判明した。因みに、同世論調査の結果は次のようなものであった。

- 1 回答者の 15 %が、民主主義は 2013 年（翌年）に確立されるべきと答えている。
- 2 回答者の 40 %超が、一人の人物、或いは一つの集団による強力な指導力を支持している。
- 3 但し、回答者の約三分の一が、今後 5年で民主主義的な政府を望むと答えている。
- 4 また回答者の 69 %が、今後のリビアの発展の方向については国民の意見が反映されるべきと答えている。
- 5 回答者の約 16 %が、政治的な目的の達成のためには暴力に訴える用意があると答えている。
- 6 回答者の 8割近くが、内戦以降、政治への関心が高まったと答えている。

こうした結果について、オックスフォード大学のクリストフ・サフム博士は、次のように分析する。

- 1 調査は、リビア国民が、民主主義がどのようなものであるかに関する知識を欠いていることを示唆している。
- 2 また調査は、一定の人たちが武器類を手にするのも辞さないと回答していることが示すように、将来リビアが再び不安定化する可能性のある点を明らかにした。
- 3 但し、回答者の四分の三以上が今後 12 ヶ月で自分たちの生活は相当良くなると見ていることからして国民が今後を楽観していることも明らかにした。

<最近の主な国内の動き>

以下では、リビア国内で最近起きた政治面の動きを簡単に紹介することとしたい。

★民兵組織が首都トリポリで行進

リビア西部出身の数千人の民兵が、2012年2月14日、ロケット発射砲や機関銃を誇示しながら首都トリポリで行進を行った。前日の2月13日には新たに統一軍事委員会の創設が発表されていた。

同日の軍事行進は革命開始1周年を迎えるに当たり、その機会に乗じて混乱を惹き起こすことを考えている勢力に対する警告、或いは力の誇示として実施されたといわれる。特に、カダフィ大佐の三男サアディ・カダフィ氏が、2012年2月10日、衛星テレビ「アル・アラビーヤ」で暫定国民評議会に対する国民の不满が高まっているので反乱が起きるであろうと述べたことを警戒してのものと推察される。

★衝突した「ズワイ部族」と「トウブ部族」

新たな部族同士の衝突が、2012年2月12日から13日にかけて人口約4万のアル・クルファ町で発生した。暫定国民評議会のムハンマド・アル・ハリジ報道官によれば、軽火器類を使った両部族の衝突が2月12日に発生し、翌2月13日には対空砲まで使った激しい戦闘に発展したようだ。同報道官は、その過程で、「ズワイ部族」に8人の死者が、「トウブ部族」に9人の死者がそれぞれ出たが大きな事件ではないと論評している。

「ズワイ部族」によれば、同部族の若者一人が三日前（2月9日？）に、「トウブ部族」と思われる褐色の肌をした3人組に殺されたことが発端となった。他方、「トウブ部族」は、暫定国民評議会も武器類や戦闘員を送り込んで「ズワイ部族」を支援しており、一体となって「トウブ部族」の抹殺を図っていると主張する。

ニジェールやチャドにも居住する「トウブ部族」は、カダフィ政権下でも差別を受けていたことで知られる。リビアでは、ほぼエジプト、チャド、スダンとの国境地帯に居住している。2009年には同部族が反乱を起したため、カダフィ政権は武装ヘリコプターを送り込み押さえ込んでいる。アル・クルファ町のある一帯は、密輸業者の往来する地域としても知られる。尚、暫定政府は2月18日、当該地域に正規軍を派遣し事態の鎮静化に乗り出している。

★再度延期されたベンガジでのカダフィ派の裁判

2012年2月15日にベンガジ軍事裁判所で予定されていたカダフィ政権を支持した民間人50人に対する2回目の審理が再び延期された。審理が延期されたのは、被告たちを拘束している民兵組織が治安上の理由から50人中の47人を出廷させることを拒否したためである。暫定内閣の成立から約4ヶ月が経過するものの、依然民兵組織の力が強大であることを示す動きといえよう。尚、この民兵組織筋の話によれば、カダフィ派の残党が裁判所を襲撃するとの情報が寄せられたことが拘束者を出廷させなかった理由のようだ。

尚、審理は 2月 22 日に延期された。

他方、被告の弁護を引き受けたサーレハ・オムラン弁護士は、次のように語り、民兵組織は権力を持ちすぎていると批判する。

- 1 リビアでは民兵組織が何でも管理している。
- 2 彼らが望めば囚人を釈放することも出来るし、逆に好きなだけ拘束しておくことも出来る。

50 人の被告のうち自宅軟禁であった 3 人だけは、この日、出廷した。その一人であるシェリフ・アル・アシャフィ被告は、民兵が自分を電気ショックで拷問したと証言している。また被告の兄弟であるサーレム・ハリーフ氏は「この革命は専制者への反抗として始まったが、まだ我々はジャングルの中にいるようだ。弱肉強食の世界である」（同上）と被告の親族約 100 人が傍聴に訪れた裁判所の中で語り、この裁判は革命が正義や法の支配という目標を達成できなかったことを示すものだと指摘している。

暫定国民評議会が今でも民兵組織を掌握できずにいることは、各民兵組織の管理する拘束者の収容所を奪回できていない点からも明らかである。国民評議会のジャリール議長も、2012 年 2 月 15 日、アル・ジャジーラ TV とのインタビューで、「国土の解放後、暫定国民評議会の足りない点が表面化した」「暫定国民評議会の誰もが、物事を急いで決めれば金銭面での腐敗が表ざたになることを恐れて極めてゆっくりと意思決定を行っている」（AP 通信 2012 年 2 月 16 日）と語り、暫定国民評議会の仕事ぶりに不満を表明している。

★リビアから密輸された武器類を捕獲したアルジェリア政府

アルジェリア治安部隊筋は、2012 年 2 月 18 日、リビアから密輸された携帯式ミサイルを含む武器類の保管場所を発見したことを明らかにした。発見されたのは、リビア国境沿いのイン・アメナス南郊約 60km の砂漠の中である。同筋は、今回の発見によりリビアの混乱が近隣諸国にとって危険であることが改めて証明されたと語っている。

西側諸国の治安専門家たちは、カダフィ政権時代に 2 万機は購入したとされる肩掛式ミサイルの流出を最も懸念していた。仮に、イスラム・マグレブのアル・カイダの手に入れば、北アフリカ諸国などで離発着する民間航空機が標的とされる危険が出てくるからである。前の週にスイスのジュネーブで開かれ

たりビアに関する国連専門会合でも、リビアに強力な中央政府が存在しないことから行方不明となった肩掛式ミサイルの行方を追うことが難しくなっている点が指摘されたばかりであった。

2. 課題は多いものの早期回復が期待されるリビア経済

<総じて楽観的な IMFの見通し>

国際通貨基金（IMF）は、2012年1月26日、リビアの暫定移行政府との協議を終え、IMF協定第5条に基く経済評価報告書を発表した。IMFは同報告書で、「課題は山積しているものの、治安が正常化すれば経済活動は早期に正常化する」との結論を下している。尚、報告書は「当初の予想を上回るペースで増加しつつある石油・天然ガス生産がこれからも順調に拡大を続けるのか否かが、今後の経済回復の鍵を握る」としている。

また、IMF報告書は、短期的課題として、1) マクロ経済の安定性の維持、2) 財政規律の確立、3) 銀行制度の復興の3点を挙げている。さらに中期的課題としては、1) インフラの再建、2) 脱炭化水素経済の実現、3) 民間部門の振興・雇用の創出・内需型成長の実現を確かなものとする統治枠組みの構築の3点を挙げている。

そのほかIMF報告書が明らかにした2011年のリビア経済の状況は、次のようなものであった（表1）。

★

原油生産量は内戦の影響を受けて、2010年の177万B/Dが2011年7月には2万2000B/Dにまで減少した。

★ この結果、2011年の炭化水素GDPは2010年に比べて71%も縮小した。

★

2011年の非炭化水素経済活動も、インフラの破壊や外国人労働者の国外脱出、銀行活動の停止から大きな影響を受けた。

★ その結果、2011年の非炭化水素GDPは2010年に比べて50%縮小した。

★ これらにより、2011年の国内総生産（GDP）は2010年に比べて60%も縮小した。

★

2011年のインフレ率は、輸入の急減や国内供給の著減などから年間平均で約14%に達した。

★ 2012年の経済活動は治安の改善と共に回復しよう。

★ 天然ガスを含む炭化水素資源の生産量は、2012年には2011年のほぼ2

倍となり、2014 年中には内戦以前の水準に復帰しよう。

★

非炭化水素 GDP は、主として復興事業の進展により 2014 年までには回復するだろう。

★ 但し、治安環境の不確実性が、民間部門の経済活動を制限し労働力不足の解消に不可欠の外国人労働者の復帰を阻害するかもしれない。

表1 リビアのマクロ経済指標

	単 位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
実 質 GDP 成長率	%	5.6	0.5	2.9	▲60.0	69.7	20.5	6.6
うち、炭化 水素部門	%	3.6	▲4.6	▲1.2	▲70.9	163.3	25.2	4.0
非炭化 水素部門	%	7.9	6.0	7.0	▲50.0	2.0	15.0	10.0
名 目 GDP	億ディ ナール	1198	793	1024	457	965	1163	1201
同 上	億 米 ドル	980	633	809	374	777	934	962
一 人 当 り た GDP	米 千ド ル	15.6	9.9	12.2	5.8	11.8	13.9	14.0
インフレ 率 (年平 均)	%	10.4	2.0	2.5	14.1	1.9	▲2.3	5.0
同 上 (年 末)	%	9.8	5.1	3.3	19.2	▲10.4	5.0	5.0

出所：国際通貨基金（IMF）, Libya-Concluding Statement of the 2012 Staff Visit

注：2011 年は推計値。2012～2014 年は予測値。

IMF の報告書は、財政収支面及び国際収支面では次のように分析している（表 2、表 3）。

- ★ 2011年の歳入は2010年に比べて69%減少した。そのため2011年の歳入の対GDP比率は39%と2010年の同57%から大きく低下した。
- ★ 他方、歳出は2011年3月に公務員給与が60%もの大幅引き上げとなったことから増加し、歳出の対GDP比率は82%と2010年の同52%から著しく上昇した。
- ★ 2011年の財政赤字約195億ディナールについては、135億ドルは政府借入で賄ったが残余の60億ドルは未払い分として残っているものと推計される。
- ★ 2012年の歳入は559億ディナールとGDPの57.9%に達する一方、2012年の歳出はGDPの64.7%の624億ディナールを記録しよう。
- ★ その結果、2012年にはGDPの6.8%相当の66億ディナールの赤字が予想される。
- ★
2012年の財政赤字は、政府債の発行及びリビア中央銀行からの政府預金の引き出しにより賄われよう。

尚、2012年の財政状況について、ムスタファ・アブドゥル・ジャリール国民評議会議長は、2012年2月2日、フランスのフィガロ紙で次のように述べ、厳しい状況が続くとの認識を示している。

- 1 我が国は内戦中に凍結されていた資産のごく一部のみを解除されただけである。
- 2 過去5ヶ月間（2011年9月～2012年1月）の石油生産は国庫に40億ドルをもたらした。
- 3 他方、公務員の年間賃金は220億ドルに増加している。
- 4 このほか電力料金及び燃料代の支払いが140億ドルもある。
- 5 従って、現在準備中の2012年予算は総額100億ドルの赤字となることが予想される。

因みに、サディク・オマール・エル・カビル中央銀行総裁は、2012年1月19日の時点で、2012年の予算上の赤字は70億ディナールと述べていた。

表 2 リビアの財政収支（対 GDP）

	単 位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
--	-----	------	------	------	------	------	------	------

歳入	%	66.7	61.3	56.9	39.0	57.9	59.8	61.4
うち、 炭化水素	%	60.4	55.6	51.8	34.7	52.4	54.2	55.7
歳出	%	37.4	49.7	52.0	81.7	64.7	56.0	59.1
うち、資本 支出	%	22.7	26.4	28.1	13.9	21.8	19.7	21.2
財政収支	%	29.3	11.7	4.9	▲42.8	▲6.8	3.8	2.3

出所：国際通貨基金（IMF），Libya-Concluding Statement of the 2012 Staff Visit

注：2011年は推計値。2012～2014年は予測値。

<参考資料>リビアの財政収支

年（暦年）	2006	2007	2008	2009 （実績見込み）
歳入（億ドル）	641	660	701	593
歳出（億ドル）	310	374	398	523
収支（億ドル）	331	286	303	70
輸出（億ドル）	428	490	621	371
原油生産量（千BPD）	1,760	1,810	1,780	1,620
リビア油価 （ドル／バレル）	62.5	69.3	96.7	60.0

出所：各種資料より作成のもの。

表 3 リビアの国際収支

	単 位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
輸 出	億ドル	621	371	489	192	461	582	602
うち、炭化 水素	億ドル	607	357	475	187	446	562	581
輸 入	億ドル	209	220	246	112	299	306	334
貿易収支	億ドル	412	151	243	80	162	276	268
経常収支	億ドル	371	94	168	17	87	200	188
経常収支 ／GDP	%	37.8	14.8	20.8	4.4	11.2	21.5	19.6
総合収支	億ドル	157	52	45	30	▲243	35	22
総合収支 ／GDP	%	16.0	8.2	5.6	8.1	▲31.3	3.8	2.3
在外資産 （含、リ ビア投資 庁）	億ドル	1261	1383	1717	1745	1741	1907	2059

出所：国際通貨基金（IMF），Libya-Concluding Statement of the 2012 Staff Visit

注： 2011 年は推計値。 2012 ～ 2014 年は予測値。

- ★ 国際収支の面では、 2011 年の輸出は内戦による主要品目である石油輸出の急減から 192 億ドルと 2010 年の 489 億ドルの 4 割弱まで落ち込んだ。
- ★ 他方、 2011 年の輸入は内戦による国内経済活動の停滞や外貨入手の困難性から 112 億ドルと 2010 年の 246 億ドルから半減以下に落ち込んだ。
- ★ その結果、 2011 年の貿易収支は黒字を維持したものの 80 億ドルと 2010 年の 243 億ドルのほぼ 3 分の 1 の水準に留まった。
- ★ 2011 年の経常収支も 17 億ドルの黒字と 2010 年の 168 億ドルのほぼ 10 分の 1 まで減少した。